

平成 27 年度（2015 年度）
社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 事業報告

はじめに：

日身連の財政の安定化や加盟団体を含めた組織体制の強化といった最重要課題については、一日も早い改善または解消にむけて、日身連財政の安定化に対する検討委員会及び日身連障害者施策等に関する検討委員会と正副会長会を中心に協議検討を行ってきた。さらに、来年度は、社会福祉法人制度改革に関する社会福祉法の改正がなされることから、新たに大きな課題として組織をあげて解決していかなければならず、団結して一層の努力をしていく。

障害者施策等に関しては、障害者差別解消法に関する「対応要領」及び「対応指針」の作成や障害者総合支援法施行後 3 年の見直しの「取りまとめ」に加え、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたバリアフリーの取り組みの推進にむけた検討が本格的に始まった年であった。日身連は、障害当事者団体として各委員会等のメンバーとして参加し、障害者権利条約の基本理念を踏まえ、障害への理解啓発の意見提案を行った。さらに、政府や政党等に対する要望活動とともに、助成事業を行い周知啓発に努めた。

また、5 年が経過した東日本大震災被災地への着実な復興支援と教訓を風化させないことについて、日本障害フォーラム（JDF）と連携し、国や政党等への働きかけに努めた。

障害者権利条約の批准により、行政機関や民間事業者等においては障害者の意見反映に関する意識が強まる風潮も後押しに、日身連は、加盟団体・障害関係団体等と連携し、日本の障害者団体のリーダー的役割を担い、活動に取り組んだ。

日身連の主な事業：

1. 『第 60 回日本身体障害者福祉大会 みやざき大会』の開催

日身連ならびに宮崎県身体障害者団体連合会の主催により全国から約 2,500 人の会員参加者を迎え、シーガイアコンベンションセンター（宮崎県宮崎市）において、平成 27 年 5 月 25、26 日 2 日間にわたり大会を開催した。大会初日は、午前には第 1 回定例評議員会、午後には「障害者差別解消法の円滑な施行をめざすために～障害者差別禁止条例作りと障害当事者団体の役割～」をテーマに政策協議を行った。政策協議では、まず「障害者差別解消法と基本方針について」と題し、^{おだあゆこ}小田亜由子内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（障害者施策担当）付主査の基調講演と、シンポジウム（コーディネーター／^{まついひろし}松井逸朗岐阜県身体障害者福祉協会長、シンポ

ジスト／^{あべかずひこ}阿部一彦日身連障害者施策等に関する政策委員長、^{おおたにきょうこ}大谷恭子弁護士、^{と き}土岐

^{たつし}達志長崎県身体障害者福祉協会連合会長、^{やのみつたか}矢野光孝宮崎県身体障害者団体連合会長、

コメンテーター／^{ひがしとしひろ}東俊裕前内閣府障害者制度改革担当室長）を行い、制度の内容や差別解消の理解啓発にむけた日身連の役割等について会場参加者と一緒に意見を交わした。二日目は大会式典と議事を行った。式典では、各加盟団体からの推薦を受け、地域で障害者福祉に貢献された 51 名の会員の方に日身連会長表彰が行われた。また、議事では、平成 26 年度事業報告及び平成 27 年度事業計画の報告と、大会宣言と大会決議が満場一致で採択された。

2. 国および政党等に対する要請行動および審議会等への積極的参画

- (1) 内閣府障害者政策委員会や厚生労働省社会保障審議会障害者部会及び、労働政策審議会障害者雇用分科会において委員として参加した。特に、障害者部会では、障害者総合支援法施行 3 年後の見直しに関し、個人のニーズに則した適切な障害福祉サービスの提供はもとより、サービスを受けない障害者にも留意した施策の推進について提案を行った。その他、政党が実施したヒアリングにも積極的に参加し、障害者施策の推進にむけ、意見・提案を行った。
- (2) また、障害者差別解消法及び改正障害者雇用促進法の平成 28 年 4 月の施行にむけ、中央府省庁における対応要領及び対応指針の作成にかかるヒアリングでは、適切かつ分かりやすい対応要領と対応指針が作られるように、要望に努めた。さらに、与党議員の協力を得て、立法府の職員等に対する対応要領の作成を求め衆議院議長及び参議院議長へ要望書を提出し、衆議院事務局、参議院事務局及び国立国会図書館における対応要領作成の実現をみた。
- (3) 昨年度から検討が続けられている 2020 年のオリンピック・パラリンピック東京大会にかかる会場施設や公共交通機関等のインフラ整備については、委員として参加し、会場施設等のバリアフリー化の推進だけでなく、ソフト面の対応のあり方や障害に対する理解啓発の重要性とともに、障害者団体と行政・民間事業者の密接な連携の必要性に関する理解の促進に努めた。
- (4) 『平成 28 年度日身連要望事項』については、理事会の審議を経て、正副会長会等を中心に精査して取りまとめ、関係府省庁からの文書回答を求め、要望書を提出した。なお、回答文書は冊子としてまとめ、後日、加盟団体に配布する。
- (5) その他、平成 28 年度税制・予算や東日本大震災の着実な復興支援に関することや、省庁や民間企業からのアンケートについても、加盟団体の協力を得て、対応に努めた。

3. 災害時に関する対応

- (1) 災害時の障害者を含めた避難および支援体制等のあり方等を含め、防災・減災への意識啓発が図られるよう、政党とのヒアリング等において意見を述べ、着実な取り組みが図られるよう働きかけた。
- (2) 東日本大震災に関する支援については、平成28年3月が震災から5年にあたることから、風化させず、震災での教訓が生かされるよう、日本障害フォーラム（JDF）と連携し、報告会の開催等に努めた。

4. 中央障害者社会参加推進センター事業の拡充

- (1) 障害者相談員の研修事業として、6ブロックで開催する研修会（延べ1568人）に講師の派遣協力や開催費の一部助成を行った。（6ブロック開催状況／東北・北海道 11月5日札幌ガーデンパレスホテル参加106人、関東甲信越静岡 7月24日静岡音楽館A0I参加156人、中部 10月29～30日あわら温泉グランディア芳泉163人、近畿 10月21日神戸市勤労会館526人、中・四国 10月20日土佐ロイヤルホテル162人、九州平成28年1月28日鹿児島サンロイヤルホテル455人）
- (2) 平成27年7月3日、各地方センターの障害者110番事業担当者等を対象に東京都障害者福祉会館（東京都港区）において障害者110番事業研修会を開催した。「障害者制度改革と差別解消法の在り方について」をテーマに東^{ひがしとしひろ}俊裕前障害者制度改革担当室長の講演とグループ討議を行い、参加者相互の交流と相談技術の向上を図った。
- (3) 平成28年3月23日、中央障害者団体および学識経験者等で構成される中央障害者社会参加推進協議会（14団体）・中央障害者社会参加推進協議会部会（11団体・者）合同委員会を東京都障害者福祉会館（東京都港区）において開催した。厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室の^{どうたいまさなり}道躰正成室長に出席いただき、平成27年度の事業活動や平成28年度の事業計画案の報告のほか、障害者の社会参加の促進に向けた課題等について意見交換を行うなど情報の共有を図った。
- (4) 機関紙「日身連」等を通し、障害者権利条約の内容や障害者差別解消法の施行に伴う動き等について直近の情報発信に努めた。

5. 障害者相談支援事業の充実

- (1) 平成28年2月18日、衆議院第2議員会館（東京都千代田区）において、平成27年度の事業活動報告と決算見込み及び平成28年度の事業計画案と予算案等を議

題として、平成 27 年度身体障害者相談員全国連絡協議会理事会を開催した。また、身体障害者相談員活動の充実にむけた課題（身障手帳交付者の名簿開示や、相談活動の活性化のための積極的な取り組み等）や協議会の円滑な運営等について意見交換を行った。

- (2) 協議会会員にむけた情報紙「相談員会報」（平成 27 年度版第 17 号、8,000 部）を配布し、協議会や研修事業の報告とともに、障害者相談活動に活用できるよう、障害者差別解消法等の障害者関連に関する情報提供に努めた。
- (3) 日身連ホームページや機関紙「日身連」を通し、相談員活動につながる情報や障害者施策の動向等の提供に努めた。

6. 消費生活協同組合助成事業の実施

ユニバーサル社会推進に向けた障害者の日常生活・社会参加の現状における調査事業として、平成 27 年 12 月 10 日、日身連セミナー「どう変える あなたの暮らしとまちづくり」を衆議院第一議員会館にて開催した。障害者団体、行政、事業者関係者 200 人を超える参加をいただき、「映像でつづる障害者の暮らし バリアフリーな暮らし」の上映とシンポジウム「これでわかる！合理的配慮」を行った。また、障害者差別解消法成立に関わった国会議員の先生方からの応援メッセージや参加者との意見交換を行い、法律の理解啓発にむけ、障害者団体・行政・事業者等の連携協力が重要であることを共有した。

なお、登壇者は、メッセージ：衛藤晟一^{えとうせいいち}自民党参議院議員、高木美智代^{たかぎみちよ}公明党衆

議院議員、中根康浩^{なかねやすひろ}民主党衆議院議員、シンポジウム：シンポジスト／大濱 眞^{おおはままこと}全

国脊髄損傷者連合会副代表理事、尾上浩二^{おのうえこうじ}内閣府障害者制度改革担当室政策企画

調査官、戸井田愛子^{といだあいこ}神奈川県身体障害者連合会長、中南久志^{なかにのみさし}東京オリンピック・

パラリンピック競技大会組織委員会大会準備運営局パラリンピック統括部長、コ

ーディネーター／阿部一彦^{あべかずひこ}仙台市障害者福祉協会会長

7. 日身連の基盤強化

(1) 財政基盤の強化

日身連財政の安定化に対する委員会（平成 27 年 9 月 24 日、平成 28 年 2 月 10 日）を開催し、最重要課題である財政基盤の安定化に向けた検討や社会福祉法の一部改正に伴う財務規律等の課題について情報共有に努めるとともに協議検討を行っ

た。

(2) 政策機能の強化

日身連障害者施策等に関する検討委員会（平成 27 年 9 月 24 日、11 月 26 日）を開催し、日身連要望事項案の整理検討とともに、障害者差別解消法対応要領・対応指針の作成、障害者総合支援法施行後 3 年の見直しに関することを含め、障害者施策等の動向の情報把握を行った。

(3) 組織（連携）体制の強化

加盟団体からの要望を受け、日身連加盟団体実態調査を行った。障害者社会参加推進センター現況調査結果とともに、分析検討を行い、日身連と加盟団体の組織強化にむけた検討を行う。

(4) その他

社会福祉法人制度改革による社会福祉法の一部改正に伴う課題（日身連の経営組織の体制強化や財務規律の強化等）について、厚生労働省等から講師を招き、平成 28 年 1 月 21 日、TKP 田町カンファレンスセンターにおいて加盟団体を対象に社会福祉法人制度改革に向けた組織体制等のあり方等に関する研修会を開催した。また、同課題に関し、全国社会福祉協議会等が開催する研修会に参加し、情報収集にも努めた。

その他、民間団体や企業との連携活動として、パラ駅伝（主催日本財団パラリンピックサポートセンター）等への後援や行政機関及び民間企業のアンケートやヒアリング等に協力するとともに、日身連の活動広報にも努めた。

8. 機関紙の充実

会員ならびに賛助会員等関係者への情報発信として、機関紙「日身連」を毎月 8,000 部、年間延べ 96,000 部発行し、読者のご意見等を参考に、日身連の活動や障害者施策に関する動向等をはじめ、タイムリーな情報や読者の関心の高いテーマの特集などを組んだほか、障害関連の制度等の情報を分かりやすく提供することに加え、日身連役員等の人物紹介やクイズ等、会員の獲得に向けた紙面作りの充実に努めた。

9. その他の関連事業

(1) ジパング倶楽部特別会員の取り扱い事業

加盟団体の協力によりジパング倶楽部特別会員の新規及び更新等の受付業務（年間取扱い 17,068 件）を行ったほか、会員等からの問い合わせや苦情等に対しては、丁寧かつ迅速な対応に努めた。

(2) 日本障害フォーラム（JDF）関連事業

JDF 代表として JDF の活動に関わるとともに、障害者権利条約批准後の取り組む

べき課題に対し、構成団体の中軸として他の構成団体と連携し、国や政党とのヒアリングや要望活動等に協力した。また、JDF 主催のフォーラムや集会、東日本大震災被災地支援活動等への協力や障害者関連の調査や JDF の広報活動等に協力した。

(3) 全国社会福祉協議会障害関係団体連絡協議会関連事業

協議会の会長として、障害分野に関するさまざまな課題や検討事項等について、協議会の取りまとめ役として努めたほか、構成団体の連携強化やセミナー等の企画への協力等、協議会の発展のために貢献した。

以 上